



河口湖畔からの富士山

2017年

迎春

新年あけましておめでとう
 去年は安倍政権の暴走をストップするために、市民と野党四党の共闘が大きく前進しました。今年も日本国憲法を守り立憲主義を取り戻すこと、アベノミクスをやめさせ、国民の暮らし第一の経済政策に切り替えることが政治の大きな焦点になります。

私たち地方議員は国政革新に全力をあげると共に、県政・市政が県民・市民の平和と暮らしを守る砦になるように力を尽くします。

今年も、皆様の変わらぬご支援を日本共産党にお寄せ下さいますようお願い申し上げます。

- 「最低賃金全国一律 1000 円、中小企業支援拡充求める意見書」を藤沢市議会初めて採択!
- 「南スーダンからの自衛隊撤退を求める」請願と陳情は否決!

共産党市議団は市民の平和と暮らしを守ることを賛否の判断基準にしています。

日本共産党藤沢市議団は議案などの賛否の判断基準を常に市民の平和と暮らしが良くなるかどうかに置いています。

● 神奈川労連から提出された「最低賃金を全国一律 1000 円に、中小企業支援拡充を求める陳情」は賛成 19 人、反対 16 人で可決され、藤沢市議会では初めて全国一律最低賃金引き上げの意見書を採択しました。

● 南スーダンからの自衛隊の撤退を求める請願・陳情は、「ふじさわ・九条の会」「ふじさわ・不戦のちかい平和行動」実行委員会、「新日本婦人の会藤沢支部」から提出され総務常任委員会で審議されました。提出者は陳述に続き、議員からの質疑にも的確な答弁をしていました。残念ながら 3 件とも否決・趣旨不承になりました。請願については本会議での採決で市民クラブ藤沢からは 2 人が賛成にまわりました。

● 婚外子差別撤廃についての請願には日本共産党市議団も紹介議員に名を連ねました。可決され議案として国への意見書を提出しました。

● 私学助成の拡充を国と県に求める意見書は全会一致で採択されました。その他、「生活と健康を守る会」「年金者組合」「医労連」などからの陳情も審議されました。(下表参照)

12月議会での主な議案や請願・陳情に対する各会派の態度と採決結果

議案・請願・陳情・意見書の要旨	共	市	民	新	公	無	市	会	議	結	果		
下水道条例の一部改正議案(4.8%の下水道使用料値上げ)	×	○	○	○	○	○	○	○	○	本	議	可	決
最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書	○	○	○	×	×	×	○	○	○	本	議	可	決
私学助成の拡充を国と県に求める意見書(2件)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	本	議	可	決
婚外子差別撤廃のため戸籍法の改正を求める意見書	○	○	○	○	○	○	×	○	○	本	議	可	決
駆けつけ警護の任務を付与された自衛隊の南スーダンからの即時撤退を求める請願	○	×	○	×	×	×	○	○	○	本	議	否	決
自衛隊の南スーダンからの即時撤退・非軍事的人道支援、民主支援の強化を求める陳情	○	×	○	×	×	×	○	×	○	総	務	不	了
閣議決定の撤回と自衛隊の南スーダンからの撤退を求める陳情	○	×	○	×	×	×	○	○	○	総	務	不	了
安全・安心の医療・介護の実現と交替勤務制労働の改善を求める陳情(2件)	○	×	×	×	×	×	○	○	○	厚	生	不	了
人間らしい生活の保障を求める意見書の提出を求める陳情	○	×	×	×	×	×	○	○	○	厚	生	不	了
若者も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める意見書の提出の陳情	○	×	×	×	×	×	○	○	○	厚	生	不	了

共:日本共産党(4) 市:市民クラブ藤沢(7-議長) 民:民主クラブ(7) 新:ふじさわ新国会(7) 公:藤沢市公明党(6) 無:無所属クラブ(3) 市ク:市民派クラブ(1)

2017年:今年もよろしくお願ひします。



藤沢市政新聞 日本共産党 藤沢市委員会
 発行 藤沢市藤沢 2-3-3 0466-25-4790
 2017年1月号外

神奈川県議会議員 **加藤なを子**
 政治革新の道しるべ 真実つたえ希望はこぶ
しんぶん 赤旗
 日刊 月2,900円 日曜版 月800円

福祉・暮らし・子育て優先の市政に向け全力！

大型開発優先のまちづくりやめれば財源あります



若者に対する家賃補助制度創設を要求！ 味村耕太郎議員（一般質問）

若者への家賃助成制度については「住居費を負担する低所得の若者は月収から家賃を支払えば3割がマイナスとなる」などの低所得の若者の実態を取り上げ、家賃助成制度の実施を求めました。市当局は家賃助成制度について「国の動向を注視していく」という答弁。引き続き、国・自治体の居住福祉政策を確立させるために取り組みたいと思います。



今でも放射能汚染が。市は再調査を！ 山内幹郎議員（一般質問）

①片瀬の砂の放射能レベルが年々高くなっており14ベクレル台が3回も測定されている。市として原因究明と再調査を要望。市は「必要ない」との答弁でした。また、藤沢市の土壌でもベラルーシ基準の200ベクレルを超える汚染が見られる事を告発。②片瀬海岸西浜の海の家が「クラブ化」している実態を市民の訴えに基づき告発。調査を要求しました。



高倉下長後線は12桁のまま建設を！ 柳沢潤次議員（一般質問）

①大型開発優先のまちづくりは止めるよう求めました。②長後のまちづくりについて、高倉下長後線は、12桁のままで都市計画決定の変更を、長後725号線の歩道建設（西口から市民センターまで）を急ぐこと、長後地区の交通不便地域解消のための「巡回バス」を創設することを求めました。③中小業者と地域経済振興策として、住宅リフォーム助成制度の拡充と公契約条例制定を主張しました。



障がい者の自己負担なくす独自策を！ 土屋俊則議員（一般質問）

障害福祉サービスを利用する障がい者が、65歳になると介護保険制度に強制的に組み込まれ、それまで無料だった利用料が有料になったりサービスが打ち切られる問題を取り上げました。国は今年の5月に法律を改正しましたが、抜本的解決になっていません。障がい者の自己負担をなくすために藤沢市独自の支援策を求めました。



負担増 下水道使用料4.8% 値上げ強行！

下水道使用料が4.8%値上げになります。平均的な家庭で年間1200円の値上げです。市は「節水意識が向上していること、下水道会計がそのままでは赤字になること」を値上げの理由にしています。「節水したら値上げ」など許しません。「実質賃金」が下がり、社会保障費の負担増が強行されていることで、市民の暮らしは苦しくなるばかり、値上げはやめるべき。受益者負担の考え方は改めるべき」と主張し反対しました。値上げを検討していたその他の公共料金は来年9月まで結論を延期しました。

日本共産党議員団が一貫して主張し続けてきた「給付型奨学金制度」の実施が明らかになりました。子どもの貧困が社会問題化するもって、県内では初めての制度創設に期待の声が高まっています。

*大学入学時30万円
*毎月6万円×4年間
*対象者：非課税世帯、生保世帯、児童養護施設入居者
*対象大学：学校教育法の大学、短期大学、専修学校の専門課程
*平成30年4月入学生から給付開始（募集は29年4月から）

実現 給付型奨学金制度 来年度募集を開始

大型開発にさらに税金投入！

いすゞ自動車周辺275畝の土地区画整理事業（北部2-3地区）は2020年までの完了予定を大幅に延長すると報告。2035年度まで15年間延長し、一般会計から232億円も投入する事業変更

です。1991年事業開始の時から日本共産党市議団は事業に反対してきましたが、大型開発優先のまちづくりのあり方が厳しく問われます。税金の使い方を福祉暮らし優先に切り替えるべきです。